

社会福祉・正誤問題
社会学と社会システム

現代社会の理解

社会システム

●社会システムの概念

1 34回15 純粋移動とは、あらかじめ定められたエリートの基準に見合う者だけが育成され、エリートとしての地位を得ることをいう。

2 34回15 構造移動とは、産業構造や人口動態の変化によって社会的地位の移動を余儀なくされることをいう。

3 34回15改変 世代間移動とは、親と子の間の社会的地位の移動のことをいう。

4 34回20改変 社会の本質を人々の心的相互作用ととらえたのは、ジンメル(Simmel, G.)である。

●社会指標

5 27回15改変 社会指標とは、客観的な要因を数量化したものととまらない、主観的評価を反映するものでもある。

6 29回15 エンゲル係数は、所得格差を示す指標である。

純粋移動とは、経済的要因や人口動態要因などには基づかない、もっぱら移動の障害の低さ、社会の開放性による社会移動(本人の意思や努力による社会移動)である。設問は、**庇護移動**のことをいい、自己の資質を競いエリートの地位を獲得するための競争によって上昇移動を達成する**競争移動**と対比される。

構造移動(強制移動)は、純粋移動と対比される概念で、本人の意思とは別に、**産業構造の変化や人口動態**によって社会的地位の分布に変動が起こり、これを起因として生じる社会移動のことをいう。

設問のとおり。なお、一個人の一生の間での社会的地位の移動を世代内移動という。

ジンメルは、社会の本質を人々の**心的相互作用**(社会化)ととらえた。心的相互作用の内容(経済、政治、宗教など)ではなく、「形式」に着目した形式社会学を提唱し、闘争と競争、権威と服従といった形式を分析した。

設問のとおり。**社会指標**は**客観指標**の側面のみならず、**主観指標**の側面においても測定される。初期の社会指標はもっぱら客観指標に焦点をあてていたが、高度経済成長以降の社会において人々の欲望が**昂進**するなか、主観指標がクローズアップされるようになった。(関連キーワード▶2参照)

エンゲル係数(Engel's coefficient)は、消費支出に占める食料費の割合を示しており、家計の生活水準を表す指標である。食費にかかる費用は貧富にかかわらず安定しているので、所得の増加とともに消費支出に占める食料費の割合は低下する。したがって、エンゲル係数が大きければ貧困生活、逆に小さければ豊かな生活と判断される。

▶1 社会指標
初期の社会指標の研究者ドレブノフスキ(Drewnowski, J.)は、社会指標の領域として、「栄養」「衣服」「住宅」「保健」「教育」「余暇」「安全」「社会的環境」「物理的環境」の9つをあげている。

▶2 客観指標と主観指標
客観指標とは、客観的な要因を数量化した指標であり、例えば、人口1万人当たりの病床数、1人当たりの公園面積などがこれに相当する。主観指標とは、主として満足感や幸福感など豊かさに対する人々の意識を測定しようとするものである。主観指標を代表する調査として、1972年(昭和47年)に始まった「国民生活選好度調査」がある。

▶3 エンゲル係数
ドイツの経済学者エンゲル(Engel, C.L.E.)が定式化した。

7 ジニ係数は、所得格差を示す指標である。
 29回15

8 ジニ係数は、所得増減量を基に算出される。
 31回16

9 ジニ係数は、所得分布全体に占める低所得層の比率を示す。
 31回16

10 幸福度指標は、社会の福祉水準を測定する社会指標となる。
 31回15

法と社会システム

11 ウェーバー (Weber, M.)の合法的支配とは、伝統や慣習により正当化される支配である。
 32回15

12 ウェーバー (Weber, M.)の合法的支配とは、正当な手続により制定された法に従うことで成立する支配である。
 32回15

13 ウェーバー (Weber, M.)によれば、官僚制による支配とは、権力者の恣意的な判断や決定による支配体制である。
 28回15

14 ウェーバー (Weber, M.)の合法的支配とは、絶対的な権力者が定めた法に基づいて行われる支配である。
 32回15

▶4 ジニ係数 (Gini coefficient) は、所得のような計量可能な変数の偏りを表し、所得分配の格差や不平等度を数値化して表す。ジニ係数の最小値は0で、配分が完全に平等な状態を表している。ジニ係数の値が大きくなればなるほど所得の分配が不平等だということになり、最大値である1は所得配分が完全に特定の層に集中している状態を意味する。

× 世帯を所得の低い順に並べて所得額の累積比率を縦軸にとり、世帯数の累積比率を横軸にとり、世帯間の所得分布をグラフ化すると弓形のローレンツ曲線が現れる。この曲線は全世界の所得が完全に同じであれば、原点を通る傾斜45度の直線を描く。ジニ係数はこの直線を長辺とする直角三角形の面積に対するローレンツ曲線によって形作られる弓形の面積が占める比率である。

× 所得分布全体に占める低所得層の比率を示すのは、**相対的貧困率**である。

○ 設問のとおり、**幸福度指標**は、人々の幸福感という主観指標を上位に置き「物質的な生活条件」や「生活の質」との相関性を重視しながら福祉水準を測定する社会指標である。

× 「伝統や慣習により正当化される支配」とは、ウェーバーによる支配の諸類型のうち**伝統的支配**を説明するものである。

○ 設問のとおり、**合法的(依法的)支配**とは、形式的に正しい手続を経て定められた法規、すなわちフォーマルな合理的規則に基づく支配である。

× **官僚制による支配**とは、非人格的な合法的支配の典型であり、法秩序に対する被支配者の没主観的な服従によって支えられている。したがって、たとえ権力者であろうとも、その恣意的な権力行使は抑制される。(関連キーワード▶7参照)

× **合法的支配**は、「絶対的な権力者が定めた法」ではなく、「正当な手続により制定された法」に基づいて行われる支配である。

▶4
ジニ係数
イタリアの統計学者ジニ(Gini, C.)が考案した。

▶5
相対的貧困率
その国の国民が得る世帯単位の年収(等価可処分所得)の中央値の半分未満の年収しかない状態を指し、一般的には該当する人口から「相対的貧困率」として算出される。国民間の所得格差状態を客観的に示す指標とされる。

▶6
幸福度指標
2011年(平成23年)にはOECDの「より良い暮らし指標」(Better Life Index: BLI)が公表され、日本政府も同年に「幸福度に関する研究報告—幸福度指標試案—」を発表して新指標の開発を表明している。

▶7
官僚制の特徴
官僚制は、①権限の原則、②一元的かつ明確な指揮命令系統、③文書による職務遂行、公私の分離、④高度に専門化された活動、⑤職務への専念、⑥規則に基づく職務遂行、等の特徴とする。

15 ウェーバー (Weber, M.) のカリスマ的支配とは、少数の卓越した能力を持つ者たちによって行われる支配である。
 32回15改変

16 ウェーバー (Weber, M.) の合法的支配とは、支配者のリーダーシップや資質、魅力によって正当化される支配である。
 32回15

17 ヴェーバー (Weber, M.) の合法的支配において、法は、被支配者を従わせ、超人的な支配者の権力を貫徹するための道具である。
 35回15

18 ヴェーバー (Weber, M.) の合法的支配において、法は、伝統的に継承されてきた支配体制を正当化するための道具である。
 35回15

整理しておこう！

社会学の研究者とその理論

少子高齢化や格差社会の進行など大きな社会環境の変化によって社会福祉制度におけるクライアントが抱える問題はより複雑さを増しているといえる。社会福祉士がクライアントの抱える複雑な問題を把握し、適切な援助を行うためには、クライアント及びその背後にある社会全体を一続きのものとして理解しなければならない。すなわち、その人の行動、その人が属する家族や地域、その家族、地域をコントロールする社会制度やその変動が、つながりあるものとして把握されなければならない。そこで、主に社会学という学問領域で展開されてきた、社会をシステムとみなす視点、また、社会システムについての諸理論を学ぶことが必要となる。

代表的な社会学者の理論とキーワードをまとめておこう。

研究者名	理論	キーワード
	三段階の法則	(人間精神) 神学→形而上学→実証哲学 (社会組織) 軍事型→法律型→産業型
	社会進化論	軍事型社会から産業型社会へ
	社会有機体論	同質的構造から異質的構造へ
	集団論	相互作用、形式社会学

「少数の卓越した能力を持つ者たちによって行われる支配」は、「卓越した能力」という点に着目すれば、「カリスマ的支配」の一種であるといえる。(関連キーワード▶8参照)

「支配者のリーダーシップや資質、魅力によって正当化される支配」は、ウェーバーによる支配の諸類型のうち「カリスマ的支配」を説明するものである。

「合法的支配」における法は、「被支配者を従わせ、超人的な支配者の権力を貫徹するための道具」として位置づけられてはいない。支配者個人の「超人的な」人格や資質、能力によって被支配者を従わせるのは「カリスマ的支配」である。

「合法的支配」における法は、「伝統的に継承されてきた支配体制を正当化するための道具」として位置づけられてはいない。伝統的に継承されてきた秩序や支配権力の正統性を根拠として被支配者を従わせるのは「伝統的支配」である。

▶8
カリスマ
カリスマ(charisma)とは「神の賜物(たまもの)」という意味で、具体的には卓越した呪術的能力や英雄性、弁舌能力などがそれに相当する。

研究者名	理論	キーワード
	プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神	エードス(宗教倫理)による資本主義の進展
	官僚制	権限の原則、官職階層制、文書による事務処理、専門職員の任用など
	社会的行為論(4つの社会的行為)	目的合理的行為、価値合理的行為、感情的行為、伝統的行為
	支配の3類型	伝統的支配、カリスマ的支配、合法的支配
	理解社会学	社会現象を構成している、個人の社会的行為を理解するという方法を用いた社会学
	社会分業論	機械的連帯と有機的連帯、アノミー
	文化的遅滞論	物質文化が非物質文化の進展に先行する
	都市的環境の二次的接触論	非人格性、非親密性、形式性、非感情性
	同心円地帯理論	シカゴ、地域移動、スラム化
	AGIL理論	社会システムの構造と機能、4つの機能
	中範囲の理論	順機能と逆機能、顕在機能と潜在機能
	アノミー論	文化的目標と制度的手段
	パワーエリート	権力機構、大衆、政治的空洞
	権威主義的パーソナリティ	自由からの逃走、ナチズム、ドイツ中産階級
	大衆社会学	孤独な群集、伝統指向型、内部指向型、他人指向型

19 ヴェーバー (Weber, M.)の合法的支配において、法は、支配者の恣意的な判断により定められる。
 35回15

20 ヴェーバー (Weber, M.)の合法的支配において、法は、神意や事物の本性によって導き出される。
 35回15

21 ヴェーバー (Weber, M.)の合法的支配において、法は、万民が服さなければならないものであり、支配者も例外ではない。
 35回15

22 応答的法とは、法が政治から分離され、社会のメンバーすべてが等しく従うべき普遍的なルールとして形式化され、体系化されたものをいう。
 27回16

23 裁判員制度は、一般市民の側からの要求に基づいて導入された。
 30回15

24 裁判員を経験した人へのアンケート調査の結果では、あまりよい経験でなかったと感じている人が多い。
 30回15

25 裁判員制度は、司法に対する国民の理解の増進とその信頼の向上に資することを趣旨としている。
 30回15

26 裁判員制度は、近代の自律的法としての普遍性を高めることを目的としている。
 30回15

「合法的支配」における法は、「支配者の恣意的な判断により定められる」のではない。形式的に正しい手続きによって定められるという点にその特徴がある。

「合法的支配」における法は、「神意や事物の本性によって導き出される」のではない。法は形式的に正しい手続きによって導き出される。

形式的に正しい手続きによって制定された法には万民が服さなければならない、支配者といえどもその例外とはならない。

ノネとセルズニックによる応答的法モデルにおいては、法が政治から分離されておらず、両者の目的は統合されており、普遍性を維持しつつも社会の要請に応えるために、より柔軟で可塑的な運用がなされる。

裁判員制度は、一般市民の側からではなく、法曹専門家の側からの要求に基づいて導入された。法を一般市民に開かれたものにななければならないという意図によるものである。

裁判員を経験した人へのアンケート調査結果では、過半数が「非常によい経験をした」と回答している。(関連キーワード▶9参照)

設問のとおり。裁判員制度では、国民が刑事裁判の審理に参加することを通じて、裁判に国民の「市民」としての健全な常識を投入入れることが、また国民の側からすれば、この制度によって裁判が国民にとって身近なものとなり、司法に対する国民の信頼向上につながることを期待されている。

裁判員制度は、近代の自律的法としての普遍性を高めることを目的とするのではなく、応答的法として法と社会が密接にかかわることを目的としている。(関連キーワード▶10参照)

▶9
 裁判員等経験者に対するアンケート調査結果報告書
 最高裁判所の「裁判員等経験者に対するアンケート調査結果報告書(令和2年度)」では、裁判員として裁判に参加した感想として「非常によい経験と感じた」と回答した人が62.1%と全体の6割以上を占めている。「よい経験と感じた」と回答した人も34.9%いて、「あまりよい経験とは感じなかった」「よい経験とは感じなかった」と回答した人は、それぞれ1.6%、0.4%にすぎない。

▶10
 自律的法と応答的法
 ノネ(Nonet, P.)とセルズニック(Selznick, P.)によれば、自律的法は、政治から分離され、普遍的なルールとして形式化、体系化された法であり、応答的法は、普遍性を維持しつつも社会の要請に応えるために、より柔軟で可塑的な運用を可能にする法である。裁判員制度はこの応答的法を求める発想と親和性をもつといえる。

経済と社会システム

●就業形態

27 2012年(平成24年)以降の日本の労働市場では、完全失業率は5%台で推移している。
 30回16改変

28 「令和元年労働力調査年報」(総務省)によると、過去5年間、若年層の完全失業率は、上昇傾向にある。
 32回16改変

29 「令和3年労働力調査年報」(総務省)によると、過去5年間、「若年無業者」の若年人口に対する割合は、5%台で推移している。
 32回16改変

30 「令和3年労働力調査年報」(総務省)によると、過去5年間、自発的な離職者数は、年々減少し続けている。
 32回16改変

31 「令和3年労働力調査年報」(総務省)によると、過去5年間、女性の完全失業率は、男性の完全失業率よりも一貫して高い。
 32回16改変

32 「令和3年労働力調査年報」(総務省)によると、過去5年間、男女共に完全失業率は、低下している。
 32回16改変

完全失業率は、2012年(平成24年)以降、5%台で推移してはいない。完全失業率(季節調整値、男女計)は、2012年(平成24年)1月時点で4.5であり、その後、漸次低下し、翌2013年(平成25年)6月には3.9と3%台に入る。その後も完全失業率の改善傾向は続き、2017年(平成29年)2月以降はおおむね2%台で推移している。

若年層(15～34歳)の完全失業率は減少傾向にある。2015年(平成27年)は4.9%であったが、2016年(平成28年)は4.5%、2017年(平成29年)は4.0%、2018年(平成30年)は3.4%と年々減少し、2019年(令和元年)は前年と同率の3.4%だった。

「若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者)」の若年人口(若年層と同じ、15～34歳)に対する割合は、2017年(平成29年)は2.1%、2018年(平成30年)は2.1%、2019年(令和元年)は2.2%、2020年(令和2年)は2.8%、2021年(令和3年)は2.3%と2%台で推移している。

自発的な離職者数(自分又は家族の都合により前職を離職する者)は、2017年(平成29年)は82万人、2018年(平成30年)は71万人、2019年(令和元年)は70万人と年々減少していたが、2020年(令和2年)には73万人に増加し、2021年(令和3年)は前年と同じ73万人となっている。

女性の完全失業率は、男性の完全失業率よりも一貫して低い。2017年(平成29年)から5年間の男性の完全失業率が、3.0%、2.6%、2.5%、3.0%、3.1%であるのに対して、女性の完全失業率は、2.7%、2.2%、2.2%、2.5%、2.5%と、どの年においても男性より低くなっている。

完全失業率は2017年(平成29年)から2018年(平成30年)では男女ともに低下したが、2019年(令和元年)から2020年(令和2年)では上昇し、2021年(令和3年)は前年と同率となっている。

▶11 完全失業率
働く意思のある者のうち、職がなく就職活動をしている者の割合(労働力人口に占める完全失業者の割合)であり、雇用情勢を示す重要指標。

33 2012年(平成24年)以降の日本の労働市場では、有効求人倍率でみた労働の需要と供給は、均衡的に推移している。
30回16

34 2020年(令和2年)4月から日本の労働市場では、同一労働同一賃金の原則が適用された。
30回16改変

35 2012年(平成24年)以降の日本の労働市場では、男女間の賃金格差は減少傾向にある。
30回16改変

36 「令和2年国勢調査」(総務省)に示された、現在の日本の就業状況において、15歳以上就業者で従業上の地位が「雇用者」である人々のうち、女性で最も高い割合を占めているのは、「パート・アルバイト・その他」である。
34回16改変

37 「平成27年国勢調査」(総務省)に示された、現在の日本の就業状況において、15歳以上就業者について、産業大分類別に男女比をみると、女性の割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」である。
34回16

38 「平成27年国勢調査」(総務省)に示された、現在の日本の就業状況において、15歳以上就業者について、産業大分類別に男女比をみると、男性の割合が最も高いのは、「医療、福祉」である。
34回16

39 「平成27年国勢調査」(総務省)に示された、現在の日本の就業状況において、15歳以上外国人就業者について、産業大分類別の内訳をみると、「宿泊業、飲食サービス業」に就業する者の割合が最も高い。
34回16

40 「令和2年国勢調査」(総務省)に示された、現在の日本の就業状況において、男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、35～39歳の女性の労働力率は、90%を超えている。
34回16改変

有効求人倍率^{▶12}でみた労働の需給関係が均衡的に推移しているとはいえない。2012年(平成24年)1月から2013年(平成25年)10月までの有効求人倍率は1倍を下回っており、この頃までの日本の労働市場は供給が需要を上回っていた。しかし、同年11月には1.00倍となり、以降、有効求人倍率は上昇し、労働の需要が供給を上回る状態が続いている。2023年(令和5年)3月現在の有効求人倍率は、1.32倍である。

短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律(労働者派遣法)の改正法施行、短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針(同等労働同一賃金ガイドライン)の適用により、同一労働同一賃金の原則が、2020年(令和2年)から適用された(中小企業は2021年(令和3年)から)。

設問のとおり。**男女間賃金格差**は男性の平均賃金を100とした場合の女性平均賃金の比率で表される。2012年(平成24年)の男女間賃金格差は70.9%であったが、以降2015年(平成27年)72.2、2021年(令和3年)75.2と、年々格差は小さくなってきている。

2015年(平成27年)の調査では「パート・アルバイト・その他」が最も高い割合であったが、2020年(令和2年)の調査では「正規の職員・従業員」が最も高い42.4%、次いで「パート・アルバイト・その他」41.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」3.5%となっている。

割合が最も高いのは、「**医療、福祉**」で75.9%となっている。次いで「**宿泊業、飲食サービス業**」(62.3%)、「**生活関連サービス業、娯楽業**」(60.4%)と続いており、「**電気・ガス・熱供給・水道業**」は14.5%にすぎない。

割合が最も高いのは、「**電気・ガス・熱供給・水道業**」で85.5%となっている。次いで「**鉱業、採石業、砂利採取業**」(84.3%)、「**建設業**」(84.1%)と続いており、「**医療、福祉**」は24.1%である。

割合が最も高いのは「**製造業**」(32.3%)である。その後に「**卸売業、小売業**」(9.6%)、「**宿泊業、飲食サービス業**」(9.1%)と続いている。

35～39歳の女性の労働力率^{▶13}は78.2%であり、**90%を超えていない**。女性の労働力率は、25～29歳で87%と最も高く、35～39歳はいわゆる「M字型カーブ」の底となる。

▶12 有効求人倍率
有効求職者数に対する、有効求人数の割合。

▶13 労働力率
15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合である。

- 41 「令和2年国勢調査」(総務省)によれば、職業(大分類)別15歳以上就業者では、女性就業者のうち、「正規の職員・従業員」は30%を超えている。

社会変動

- 42 近代社会の特質の一つである業績主義とは、出自や性別などの属性ではなく個人の教育達成や職業選択によって、流動的に社会移動することができることである。

- 43 業績主義とは、本人の努力によって変更することができない要素によって社会的地位が与えられることをいう。

- 44 属性主義とは、個人の能力や成果に応じて社会的地位が与えられることをいう。

- 45 ベル(Bell, D.)らによって論じられた工業化の次に来る社会のマクロモデルを、脱工業化社会という。

- 46 デュルケム(Durkheim, E.)は、産業化の進展に伴い、工業社会の次の発展段階として脱工業社会が到来すると主張した。

- 47 ベック(Beck, U.)が提唱した、産業社会の発展に伴う環境破壊等によって人々の生活や社会が脅かされ、何らかの対処が迫られている社会を示す概念は、情報社会である。

- 48 ベック(Beck, U.)が提唱した、産業社会の発展に伴う環境破壊等によって人々の生活や社会が脅かされ、何らかの対処が迫られている社会を示す概念は、ゲゼルシャフトである。

- 49 テンニース(Tönnies, F.)は、自然的な本質意志に基づくゲマインシャフトから人為的な選択意志に基づくゲゼルシャフトへ移行すると主張した。

- 設問のとおり。職業(大分類)別15歳以上就業者では、女性就業者のうち、「**正規の職員・従業員**」は42.4%である。なお、女性就業者のうち、「**パート・アルバイト・その他**」は41.5%である。また、男性就業者では「**正規の職員・従業員**」は65.2%と高い割合を示している。

- 設問のとおり。**業績主義**は、近代社会において優勢な社会的地位の配分原理とそれに伴って発生する社会移動様式を示す概念である。

- 業績主義**とは、**個人の能力や成果**に応じて社会的地位が与えられることである。

- 属性主義**とは、**本人の努力によって変更することができない要素**、すなわち、その人の家柄や身分、年齢などによって社会的地位が与えられることをいう。

- 設問のとおり。**財貨の生産を中心とする経済からサービスを中心とする経済への移行**、専門職や技術職の職業的な優位性、社会における理論的知識の重視、新しい知的技術による政策決定などを特徴とする社会である。

- 産業化の進展に伴い、工業社会の次の発展段階として**脱工業社会**が到来すると主張したのは、**ベル(Bell, D.)**らである。

- 情報社会に明確な定義はないが、社会的に大量の情報準備されるようになり、その情報を生産、加工、処理、操作、消費する**社会機構**が肥大化し、**本人の生産よりも情報の生産に社会の存在がかわかる**ようになった社会を指すことが多い。

- ゲゼルシャフトは、**テニース(Tönnies, F.)**による**社会集団の分類**で示される概念でゲマインシャフトと対をなす。

- テンニースは、社会集団を、本質意志に基づいて形成された「**ゲマインシャフト**」と、選択意志に基づいて形成された「**ゲゼルシャフト**」に分類し、近代化とともに人々の生活が「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」と移行していくことを批判的にとらえた。

▶14
脱工業社会
工業化の次の発展段階のことで、財貨の生産を中心とする経済からサービスを中心とする経済への移行、専門職や技術職の職業的な優位性、社会制度における理論的知識の重視などを特徴とする社会である。

50 34回17 ベック(Beck, U.)が提唱した、産業社会の発展に伴う環境破壊等によって人々の生活や社会が脅かされ、何らかの対処が迫られている社会を示す概念は、大衆社会である。

51 34回17 ベック(Beck, U.)が提唱した、産業社会の発展に伴う環境破壊等によって人々の生活や社会が脅かされ、何らかの対処が迫られている社会を示す概念は、リスク社会である。

52 35回16 ルーマン(Luhmann, N.)は、社会の発展に伴い、軍事型社会から産業型社会へ移行すると主張した。

53 35回16改変 パーソンズ(Parsons, T.)は、近代社会では適応、目標達成、統合、潜在的パターン維持の四つの機能に対応した下位システムが分出すると主張した。

54 35回16 パーソンズ(Parsons, T.)は、同質的な個人が並列する機械的連帯から、異質な個人の分業による有機的な連帯へと変化していくと主張した。

人口

55 31回18 人口転換とは、「多産多死」から「少産多死」を経て「少産少死」への人口動態の転換を指す。

56 31回18 世界人口は、国連の予測では、2020年以降減少すると推計されている。

57 31回18改変 第二次世界大戦後の世界人口の増加は、主に発展途上国の人口増加によるものである。

大衆社会とは、近代化の過程において社会の分化と拡大、大規模組織化が進行した結果、人間がそれまで自分たちを帰属させ庇護してもらっていた家族やコミュニティのような中間集団やその中での絆を喪失し、ばらばらな個人として存在しなければならなくなる大衆化によってもたらされた社会である。

ベックは、古典的な産業社会、すなわち「第一の近代」が階級闘争にみられるような財や豊かさの分配をめぐる紛争によって特徴づけられる社会であるのに対し、「第二の近代」たる現代が、~~リスクの配分がある~~ ~~いはその回避をめぐる紛争~~によって特徴づけられる「リスク社会」であると論じた。

社会有機体説の立場から、「社会の発展に伴い、軍事型社会から産業型社会へ移行する」と主張したのは、~~スペンサー~~ (Spencer, H.)である。

設問のとおり。「近代社会では適応、目標達成、統合、潜在的パターン維持の四つの機能に対応した下位システムが分出する」と主張したのは、~~パーソンズ~~である。

「同質的な個人が並列する機械的連帯から、異質な個人の分業による有機的な連帯へと変化していくと主張した」のは、~~デュルケム~~ (Durkheim, E.)である。

~~人口転換~~とは、近代化が進展する国や地域において人口の自然増加構造が~~多産多死~~から~~多産少死~~を経て~~少産少死~~、つまり高出生率・高死亡率から低出生率・低死亡率へと大きく転換することを指す。

~~世界人口~~は、国連によれば、2020年時点で約77億9500万人に達し、推計値(中位)で、2030年には約85億人、2050年には約97億人まで~~増加~~すると推計されている。

設問のとおり。第二次世界大戦後の世界人口は、国連によれば、~~発展途上国~~を中心に人口増加している。

58 日本の人口は、高度経済成長期以降、減少が続いている。
 31回18

59 日本の合計特殊出生率は、1975年(昭和50年)以降2.0を下回っている。
 33回15

60 日本の1999年(平成11年)の合計特殊出生率は1.57で、それまでの最低値であった。
 33回15

61 日本の2017年(平成29年)の合計特殊出生率は、2005年(平成17年)のそれよりも高い。
 33回15改変

62 イタリアの2017年の合計特殊出生率は、フランスのそれよりも高い。
 33回15

63 韓国の2017年の合計特殊出生率は、日本のそれよりも高い。
 33回15

64 人口ボーナスとは、人口の年齢構成が経済にとってプラスに作用することをいう。
 31回18

地域

●コミュニティの概念

65 1990年代の日本におけるコミュニティ政策では、地方分権改革により、地域社会の自律・自立の担い手としてのコミュニティが改めて注目されるようになった。
 29回16

日本の人口は、1967年(昭和42年)に1億人を超え、その後、2008年(平成20年)に1億2808万人とピークに達した。それ以降、人口減少が始まっている。高度経済成長期は、一般に1954年(昭和29年)12月から1973年(昭和48年)11月までと定義されている。

日本の合計特殊出生率は、1975年(昭和50年)に1.91となり、それ以降2.0を下回っている。

日本の1999年(平成11年)の合計特殊出生率は1.34である。1.57を記録したのは1989年(平成元年)である。

日本の2017年(平成29年)の合計特殊出生率は1.43であり、2005年(平成17年)の過去最低値である1.26より高い。

イタリアの2017年の合計特殊出生率は1.32であり、フランスの同年の合計特殊出生率1.90よりも低い。

韓国の2017年の合計特殊出生率は1.05であり、日本の同年の合計特殊出生率1.43より低い。

人口ボーナスとは、¹⁵ 従属人口指数が低い人口構造にある国が、経済成長するのに有利な状態にあることを意味する概念である。人口ボーナスはどの国でも近代化の過程で一度だけ訪れる経済成長の期間と考えられている。反対に不利な状態は、人口オーナスと呼ばれる。

▶15 従属人口指数
 年少人口(14歳以下)と老年人口(65歳以上)を合計した人口(従属人口)を生産年齢人口(15~64歳)で割ったもの。国民の扶養負担の重さ(1人当たり何人の働かない世代を支えるか)を示す指標である。

1990年代において日本のコミュニティ政策は後退するが、国から地方へ、都道府県から市町村への権限委譲、地方に対する規制緩和などを政策の柱とする地方分権改革が1993年(平成5年)から始まったことを受けて、その担い手としてのコミュニティが注目されるようになった。

●都市化と地域社会

66 「コミュニティ解放論」とは、特定の関心に基づくアソシエーションが、コミュニティを基盤として多様に展開することである。
30回17

67 フィッシャー (Fischer, C.) は、都市の拡大過程に関して、それぞれ異なる特徴を持つ地帯が同心円状に構成されていくとする、同心円地帯理論を提起した。
33回16

68 ワース (Wirth, L.) は、都市では人間関係の分節化と希薄化が進み、無関心などの社会心理が生み出されるとする、アーバニズム論を提起した。
33回16

69 クラッセン (Klaassen, L.) は、大都市では類似した者同士が結び付き、ネットワークが分化していく中で多様な下位文化が形成されるとする、下位文化理論を提起した。
33回16

70 ウェルマン (Wellman, B.) は、大都市では、都市化から郊外化を経て衰退に向かうという逆都市化(反都市化)が発生し、都市中心部の空洞化が生じるとする、都市の発展段階論を提起した。
33回16

71 ウェルマン (Wellman, B.) は、都市化した社会ではコミュニティが地域や親族などの伝統的紐帯から解放されたネットワークとして存在しているとする、コミュニティ解放論を提起した。
33回16改変

72 「コミュニティ喪失論」とは、都市化の進展によってコミュニティが喪失若しくは解体されることである。
30回17改変

「コミュニティ解放論」の説明ではない。マッキーヴァー (MacIver, R.M.) は、人間生活における関心が包括的なものなのかそれとも特定のものなのか、また、その発生が自然的なものなのかそれとも人為的なものなのかという2点を基準として、社会集団をコミュニティとアソシエーション (community / association) とに分類した。その上で、「特定の関心に基づくアソシエーションが、コミュニティを基盤として多様に展開している」と説明している。

同心円地帯理論¹⁷を提起したのは、フィッシャーではなく、パージエス (Burgess, E.) である。

ワースは、人口量が大きく、人口密度が高く、人口の異質性が高いことを原因として都市に生じる特徴的な生活様式をアーバニズムと呼び、都市人口が社会階層やエスニシティなどに応じて空間的に分化する現象である「凝離」、社会関係において一面的、非人格的な第二次接触が優位となること、無関心や主体性の喪失、精神分裂的性格、個人主義などの社会心理が生み出されることなどを指摘した。

アーバニズムの下位文化理論を提起したのは、クラッセンではなく、フィッシャー (Fischer, C.) である。人口量が多い地域に住む人は、自分と類似したタイプの人と結び付く機会に恵まれている。

都市の発展段階論¹⁷を提起したのは、ウェルマンではなく、オランダの都市人口学者であるクラッセン (Klaassen, L.) である。クラッセンは、都市は都市化のプロセスを経た後で、やがては逆都市化の段階に移行し縮小するが、その後、再都市化の局面に入るとする都市の発展段階論を提唱した。

設問のとおり。ウェルマンは、交通・通信手段が飛躍的に発展した現在では、人と人との親密な絆が必ずしも地域という空間に制約される必要はなく、その絆は空間的な制約から解放され、分散的なネットワークの形をとって広域的に存在し得ることを強調した。(関連キーワード▶18参照)

設問のとおり。都市化によって、人と人との絆が地域から喪失したというウェルマン (Wellman, B.) による見解である。

▶16
コミュニティとアソシエーション
人々が特定の目的を達成するために人為的に組織した集団であるアソシエーションに対して、コミュニティを①自然に発生し、②多機能的で職住が明確に分離していない空間的な領域であって、③その構成員たちが生活全般に及び関心を共有しあい相互扶助的な共同生活を営む集団であるとした。

▶17
同心円地帯理論
パージエスは、土地利用と居住階層を手がかりにして、会社や官公庁などの中枢機関が集中する都心の「中央ビジネス地区」から、小さな工場が入り込み移民労働者などの居住地である「遷移地帯」「労働者住宅地帯」、中流階級の高級アパートや独立家屋の専用区である「住宅地帯」、そして郊外の「通勤者地帯」と同心円状に広がる都市構造モデルを提示した。

▶18
コミュニティ解放論
都市化によりコミュニティは失われたとするコミュニティ解体論と、都市化にかかわらずパーソナルな関係はなくなるならないとするコミュニティ存続論という2つのコミュニティ論とは別に、交通手段や通信手段の発達により、コミュニティが地域という空間の制約を越えて、新しい形で展開されていくとするのが、ウェルマンの「コミュニティ解放論」である。

73 「コミュニティ存続論」とは、都市化が進展しても、近隣を単位としたコミュニティ
 30回17改変 は存続することである。

74 コンパクトシティとは、拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を図る都
 32回17 市である。

75 コンパクトシティとは、出身地域の異なる外国人住民の多様なコミュニティから
 32回17 形成される都市である。

76 コンパクトシティとは、文化や芸術、映像などの産業をまちづくりの中核に据え
 32回17 る都市である。

77 グローバル都市とは、世界中の金融・情報関連産業が集積する都市である。
 32回17改変

●過疎化と地域社会

78 限界集落とは、都市化によって人口の増加する都市とも、過疎化によって人口の
 27回17 減少する村落ともいえないような地域のことをいう。

設問のとおり。都市化にもかかわらず、人と人の絆が相変わらず
 地域の中に存続しているのだというウェルマン(Wellman, B.)に
 による見解である。

設問のとおり。「国土交通白書2015」では、「コンパクト・プラス・
 ネットワーク」をキャッチフレーズとする「多極ネットワーク型コン
 パクトシティ」の推進を提唱している。

設問は、**トランスナショナル・コミュニティ**の説明である。労働力
 のグローバル化によって登場した高度な技能をもつ高所得移住者
 は、定住意識が弱く雇用次第で国家間を移動するため、今までとは異なる
 エスニシティが形成されるようになってきている。このようなグローバル
 化による変容を含んだエスニック・タウンのことをトランスナショナル・コ
 ミュニティという。

設問は、**創造都市(クリエイティブ・シティ)**の説明である。ランド
 リー(Landry, C.)が欧州各都市の都市再生事業から芸術文化がも
 つ創造的な力を活用してその都市の潜在的な創造性を産業振興や住民の活
 力に結びつけた成功事例を「Creative city」と呼んだことで知られるよう
 になった。

設問のとおり。提唱者のサッセン(Sassen, S.)は、多国籍化した企
 業によって資本と労働力が地球規模で活発に移動していることに着
 目した。多国籍化した巨大企業の本社と世界中にある生産ラインを地球規
 模で支えるために高度に情報化された金融サービスが必要となる。その結
 果、世界中の金融・情報関連産業が集積する「**グローバル金融圏ネットワーク**」が
 形成され、国を越えた経済活動の拠点になることを指摘した。

限界集落とは、過疎化による**人口減少**の結果、65歳以上の**高齢者**
 が**過半数**を占め、もはや集落を維持していくことが困難な状態にあ
 る地域のことをいうのであり、「都市とも」「村落ともいえないような」地域
 を指すのではない。都市とも村落ともいえない地域といえるのは**郊外**
 (suburbia)である。

●その他

79 地域固有の景観や歴史的建造物などの資源を、景観資源という。
 27回20改変

社会集団及び組織

●社会集団の概念

80 第一次集団とは、ある特定の目的のために人為的に作り出された組織である。
 31回19

81 準拠集団とは、共同生活の領域を意味し、地域社会を典型とする集団を指す。
 33回17

設問のとおり。地域固有の景観や歴史的建造物などの資源を、景観資源という。景観資源のうち観光する価値が認められるものを観光資源と呼ぶが、景観資源を劣化させる、あるいは破壊する観光資源もあるので両者は同義ではない。

クーリー (Cooley, C.H.) 並びにその後継者たちは、第一次集団を、直接的な接触、親密な結びつきを特徴とする家族や近隣、遊び仲間などの集団であるとし、「道徳意識」を形成する社会的基盤となるものとして捉えた。

準拠集団は、個人が行為や自己の判断、及び自己の変容(発達過程)において影響を受ける集団を意味する。そのため、「共同生活の領域」である家族・友人などの身近な所属集団だけでなく、過去に所属した集団やこれから所属したいと志望する集団も含む。設問は、マッキーヴァー (MacIver, R.M.) が提唱したコミュニティ概念を指す。

整理しておこう！

集団

社会学において、集団は重要な概念の1つである。集団は、社会生活の維持に不可欠な存在として、人間と社会とを媒介する中間項として機能するものである。

「集団」とは、以下のような概念でとらえられる。

- ① 特定の共通目標を掲げる
- ② 共属感をもつ
- ③ 一定の仕方で相互作用を行っている

しかし、集団の分類の仕方は、社会学者によって異なっている。著名な社会学者による集団のタイプ分けは、右ページの表のようになる。

種類	集団	特徴	具体例
	第一次集団	メンバー間に親密な結びつきが存在する。人間にとって基礎的・基本的な存在	家族、遊び集団、地域集団
	第二次集団	一定の目的や利害関心に基づいて意図的に形成される。間接的でインパーソナルな関係	サークル、学校、企業、政党、国家
	ゲマインシャフト	本質意思(生得的意)による自然的な結合	家族、村落、都市
	ゲゼルシャフト	選択意思(形成的意)による目的的人為的な結合	大都市、国民社会、世界社会
	コミュニティ	地域性に基づいて人々の共同生活が営まれる生活圏	村落、都市、国民社会
	アソシエーション	一定の目的のために計画的につくられた集団	家族、教会、労働組合、国家

82 第二次集団とは、親密で対面的な結び付きと協同によって特徴づけられる集団を指す。
33回17

83 内集団とは、個人にとって嫌悪や軽蔑、敵意の対象となる集団を指す。
33回17

84 ゲゼルシャフトとは、相互の感情や理解に基づく緊密な結び付きによる共同社会である。
31回19

85 ゲマインシャフトとは、人間が生まれつき持っている本質意志に基づいて成立する集団を指す。
33回17

86 公衆とは、何らかの事象への共通した関心を持ち、非合理的で感情的な言動を噴出しがちな人々の集まりを指す。
33回17

87 コミュニティとは、特定の共通関心を追求するために明確に設立された社会集団である。
31回19

88 フォーマルグループとは、企業や官庁のような一定の目的のために成文化された規則と命令系統を持つ組織である。
31回19

89 準拠集団とは、共同生活の領域を意味し、典型的な例は地域社会である。
31回19

第二次集団は、企業・労働組合・政党・国家などの近代に形成された非対面的・非人格的で、合理的な運営を行う機能集団(組織)を意味する。設問は、**第一次集団**を指す。

内集団は、親密な社会関係の継続によって「われわれ(we)」として同一視でき、献身や愛情の対象となる集団を意味する。設問は、**外集団**を指す。
19

ゲマインシャフト(Tönnies, F.)のいう**ゲゼルシャフト**とは、利害や打算といった選択意志に基づいて形成される、企業や大都市、国家などの集団である。愛情や相互理解など人間の本質意志によって結びついた人々の集まりは**ゲマインシャフト**であり、その典型が家族や村落である。

ゲマインシャフトは、本質意志に基づき、外見的な分離が起こっても、本質的な結合関係は維持され続ける人々の関係を意味する。テンニース(Tönnies, F.)によれば、近代以前から続いてきた家族のあり方・近隣関係・村落共同体・共同体の仲間など、共同体意識を基底とする結合関係がこれに当てはまる。

タルド(Tarde, G.)が提唱した**公衆**は、日常生活空間に散在し、マスコミュニケーションの情報を吟味し、その情報からもたらされる共通関心に基づいて合理的思考で他者と結び付き、非組織的な集合行動を形成する人々を意味する。設問は、ル・ボン(Le Bon, G.)が提唱した**群衆**を指す。

地域社会(Maclver, R.M.)のいう**コミュニティ**は、地域に根ざして自然発生した共同生活体であり、その成員は相互に共属感情と包括的な関心を共有している。

設問のとおり。**フォーマルグループ**は、組織のメンバーの地位役割関係、それに伴う責任や権限が、成文規則によって定められている形式的、合理的な組織構造を意味する。ホーソン実験によってその存在意義が示された**インフォーマルグループ**の対概念である。

準拠集団(Merton, R.K.)らによると、個人が同調及び比較の基準としてある集団の価値に自分自身を関連づける場合、その集団をその個人にとっての**準拠集団**という。
20

▶19
外集団
競争関係や対立関係にある人々で、「彼ら(they)」や「よそ者」として現れてくる集団である。サムナー(Sumner, W.G.)が提唱したものが有名である。

▶20
準拠集団
規範的機能(個人が同一化したり、所属したいと願ったりする)と比較機能(個人が自分又は他人を評価する際の基準点として用いる)をもつ。

● 官僚制

90 官僚制組織は必ずしも規模が大きいたとは限らないので、明文化された規則がない。
 26回18

生活の理解

家族

● 家族の構造や形態

91 直系家族制は、複数の子どもが、結婚後も親と同居することを原則とする。
 32回18

92 夫婦家族制では、夫婦の結婚とともに誕生し、一方の死亡によって家族が一代限りで消滅する。
 32回18改変

93 直系家族制では、跡継ぎとなる子どもの家族との同居を繰り返して、家族が世代的に再生産される。
 32回18

94 直系家族制では、離家した子どもの生殖家族が、親と頻繁な交際や相互援助を行う。
 32回18

整理しておこう！

家族

家族は、夫婦関係を中心として、親子、きょうだい等で構成される第一次的な福祉追求の集団である。

国家試験では、「家族」に関する問題が毎年といっていいほど出題されている。主な論者や家族の構造等について整理しておこう。

✕ ウェバー (Weber, M.) は、規則による支配が官僚制の基本特性の1つであるとした。また、官僚制では職務は文書による指揮命令によって遂行されるため、明文化された規則が制定されていることが極めて重要である。

✕ 設問は、複合家族制の説明である。森岡清美は複合家族制について「家族の中核的構成員は、夫・妻・複数の既婚子・その妻子」と定義している。

○ 設問のとおり。森岡清美は夫婦家族制について「家族は夫婦の結婚によって形成され、その死亡によって消滅する一代限りのものである」と定義している。

○ 設問のとおり。森岡清美は直系家族制について「家族は後継子の生殖家族との同居を世代的にくり返すことにより、直系的に継続され、再生産される」と定義している。

✕ 設問は、修正大家族の説明である。リトワクは、産業化が進み所得が向上することで親子別居となり核家族化が進んでも、交通・通信手段の発達によって、成人後の子と親の関係は引き続き維持されると考え、外見上は核家族に見える家族を修正大家族と定義した。

研究者名	理論	キーワード
オカモト	家族機能縮小論	愛情以外の6機能の縮小化
ハートマン	制度から友愛へ	家父長制家族から近代家族へ
...	核家族の孤立化	子どもの社会化と成人のパーソナリティの安定化
...	性別役割分業論	手段的役割と表出的役割
...	修正大家族論	大家族, 古典的大家族の変形
...	核家族普遍説	核家族, 大家族, 複婚家族, 性的・経済的・生殖的・教育的機能

95 直系家族制では、親の死亡をきっかけに、財産を均分相続して家族が分裂する。
 32回18

96 「令和4年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、2020年(令和2年)において、
 35回17 全婚姻件数における再婚件数の割合は40%を超えている。

97 「令和4年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、家事、育児における配偶者間
 35回17 の負担割合について、「配偶者と半分ずつ分担したい」(外部サービスを利用しながら
分担するを含む)と希望する18～39歳の男性の割合は、70%を超えている。

98 「令和4年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、20代の男性、女性ともに
 35回17 50%以上が、「配偶者はいないが恋人はいる」と回答している。

99 「令和4年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、2021年(令和3年)において、
 35回17改変 妻が25～34歳の「夫婦と子供から成る世帯」のうち、妻が専業主婦である世帯
の割合は、30%を超えている。

100 「令和4年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、子供がいる現役世帯のうち、
 35回17 「大人が一人」の世帯の世帯員の2018年(平成30年)における相対的貧困率は、
30%を下回っている。

●世帯の概念

101 世帯とは、主として家計と住居を同じくする人々からなる集団である。
 27回18

102 「令和2年国勢調査」(総務省)においては、世帯を「一般世帯」と「非親族世帯」の二
 34回18改変 つに大きく分類している。

均分相続は相続制の種類であり、一般的に複合家族制と夫婦家族制
で採用される相続制度である。複合家族制では、親の死亡をきっかけに
家族が分裂し均分相続が発生する。一方、夫婦家族制では、親の死亡
による均分相続の発生以前に子の結婚を機会として家族が分裂する。

全婚姻件数における再婚件数の割合は、1970年代以降増大傾向に
あるが、2020年(令和2年)では26.4%であり、40%を超えてい
ない。再婚件数は、2020年(令和2年)に13万9000件と、婚姻の約4件に
1件が再婚となっている。

男性では、「外部サービスを利用しながら分担する」を含めれば、18
～29歳で76.1%、30～39歳で74.2%が、家事、育児を「配偶者
と半分ずつ分担したい」と回答している。

「配偶者はいないが恋人はいる」と回答したのは、20代女性で
27.3%、20代男性で19.1%となっており、50%を超えていない。
なお、20代の男性、女性ともに50%以上が「配偶者、恋人はいない」と回
答している(女性51.4%、男性65.8%)。

2021年(令和3年)において、妻が25～34歳の「夫婦と子供から成
る世帯」のうち、妻が専業主婦である世帯の割合は33.8%であり、
30%を超えている。

子供がいる現役世帯のうち、「大人が一人」の世帯の世帯員の相対的
貧困率(貧困線に満たない世帯員の割合)は48.1%であり、30%を
下回っていない。

設問のとおり、世帯は、1918年(大正7年)の国勢調査令によって
初めて定義された統計にかかわる概念である。国勢調査は日本の人
口状況を把握するために1920年(大正9年)以来ほぼ5年ごとに実施され
てきた。調査対象は個人であるが、その調査票は世帯ごとに配布される。

国勢調査においては、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の二つに
大きく分類している。

103 「2021年国民生活基礎調査」(厚生労働省)における65歳以上の者のいる世帯の世帯構造のうち、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「親と未婚の子のみの世帯」のなかで、最も多いのは「夫婦のみの世帯」である。
30回18改変

104 「2021年国民生活基礎調査」(厚生労働省)における65歳以上の者のいる世帯の世帯構造のうち、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「親と未婚の子のみの世帯」のなかで、二番目に多いのは「親と未婚の子のみの世帯」である。
30回18改変

105 「2021年国民生活基礎調査」(厚生労働省)においては、「核家族世帯」には「三世代世帯」は含まない。
34回18改変

106 「2021年国民生活基礎調査」(厚生労働省)においては、2021年(令和3年)現在、「65歳以上の者のいる世帯」の中で、「三世代世帯」の割合は「夫婦のみの世帯」の割合よりも高い。
34回18改変

107 「2021年国民生活基礎調査」(厚生労働省)においては、2021年(令和3年)現在、65歳以上の単独世帯に占める割合は「女の単独世帯」の方が「男の単独世帯」よりも高い。
34回18改変

108 「2021年国民生活基礎調査」(厚生労働省)においては、2021年(令和3年)現在、全世帯に占める「児童のいる世帯」の割合は「児童のいない世帯」の割合よりも高い。
34回18改変

生活の捉え方

●ライフステージ

109 ライフサイクルの段階を意味する概念を、ライフステージという。
33回18改変

110 出生などの時期が同じ一群の人々を指す概念をコーホートという。
33回18改変

2021年(令和3年)における65歳以上の者のいる世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は、825万1000世帯(32.0%)で最も多く、第1位を占めている。

2021年(令和元年)における65歳以上の者のいる世帯のうち、「親と未婚の子のみの世帯」は、528万4000世帯(20.5%)で、第3位である。
21

国民生活基礎調査における「核家族世帯」には、①夫婦のみの世帯(世帯主とその配偶者のみで構成する世帯)、②夫婦と未婚の子のみの世帯(夫婦と未婚の子のみで構成する世帯)、③ひとり親と未婚の子のみの世帯(父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯)が含まれている。

65歳以上の者のいる世帯のうち「夫婦のみの世帯」が32.0%、「三世代世帯」は9.9%であり、「夫婦のみの世帯」のほうが「三世代世帯」よりも占める割合が高い。

65歳以上の単独世帯のうち「男の単独世帯」は35.7%、「女の単独世帯」は64.3%であり、「女の単独世帯」の方が「男の単独世帯」よりも占める割合が高い。

「児童のいる世帯」は全世帯総数のうちの20.7%であるため、「児童のいない世帯」の割合のほうが「児童のいる世帯」の割合よりも高い。

▶21
親と未婚の子のみの世帯「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

「ライフサイクル」は、「ライフステージ」(生活周期)の段階を意味する概念である。ライフサイクル研究をする上で、個人や家族に発生しやすい発達課題やそのイベントを基準に設定された段階(幼年期や青年期、高年期、もしくは新婚期や育児期、老夫婦期など)を指す。
22

コーホート(cohort)は、群、群れ、一団という意味をもつ英語で、社会科学では出生や結婚、入学や入社・入隊(軍隊などの場合)の時期(期間)が同じ一群の人々を指す概念である。

▶22
ライフサイクル
生活周期、人生周期などと訳される、人間の出生から死に至る時間的経過、プロセスに着目した考え方。

- 111** 標準的な段階設定をすることなく、社会的存在として、個人がたどる生涯の過程を示す概念をライフコースという。
33回18

- 112** ライフコースとは、個人がたどる多様な人生のあり方をとらえる概念である。
27回19

●生活時間

- 113** 生活時間とは、個々人の人生の横断面に見られる生活の様式や構造、価値観を捉える概念である。
35回18

●ライフサイクル

- 114** ライフサイクルとは、各段階に固有の発達課題を達成していく過程を指す。
29回17

- 115** 家族周期とは、結婚、子どもの出生、配偶者の死亡といったライフイベントの時間的展開の規則性を説明する概念である。
35回18

●ライフスタイルと社会

- 116** ライフスタイルとは、出生から死に至るまでの人の生涯の諸段階を示す概念である。
35回18

- 117** 日本人のライフスタイルは、大衆の分化によって画一化の傾向を強めた。
27回19

- ライフコース**(life course)は、家族の形成から消滅までの過程において、その道筋が多様化した現代家族を分析するために、標準的な段階設定をすることなく、家族成員個々人がたどる生涯の過程に着目して研究する。

- ライフサイクルや家族周期の研究では、異性婚による家族の形成を前提とした標準的な家族発達のパターンを示すことが重視された結果、事実婚(同棲)や同性婚、独身の選択、離婚、再婚などの経験をしてきた個人の発達過程を例外として研究から除外してしまった。これに対して、個々人の多様な家族選択に着目し、**個人を単位として**家族形成のさまざまな経路(コース)を比較分析する**ライフコース**という概念が確立された。

- 設問は、**ライフスタイル**に関する記述である。なお、ライフスタイルに関する社会学的な研究は、社会階層や社会的地位などとの関係性に着目するものが多い。

- ライフサイクル研究においては、ライフサイクルの**各段階**にそれぞれ達成すべき**発達課題**が想定されている。

- 設問のとおり、**家族周期**は家族の生活周期(ライフサイクル)を指す概念である。家族周期の段階として、新婚期・育児期・教育期・子独立期・子独立後夫婦期・老夫婦期・単身期などが挙げられる。

- 設問は、**ライフステージ**に関する記述である。ライフステージとして、幼年期・少年期・青年期・壮年期・中年期・高年期などが挙げられる。

- 一般に個人の生活の営み方・人生観・価値観・習慣などを指す**ライフスタイル**は、大衆化によって**画一化**の傾向に進むと考えられる。他方、大衆が分化すれば、ライフスタイルも**多様化**するといわれている。

●生活の質

118 生活の質とは、生活主体の主観的状态に注目し、多面的、多角的に生活の豊かさを評価しようとする概念である。
35回18改変

119 生活の質とは、時間的周期で繰り返される労働、休養、休暇がどのように配分されているかに注目する概念である。
35回18

人と社会の関係

社会関係と社会的孤立

120 ソーシャルキャピタル(社会関係資本)とは、信頼、規範、ネットワークなど、人々や組織の調整された諸活動を活発にする資源のことである。
27回20

社会的行為

121 理解社会学とは、社会的行為の主観的意味を理解することを通して、その過程及び結果を説明しようとする考え方である。
31回20

122 ヴェーバー(Weber, M.)は、社会的行為を四つに分類し、特定の目的を表現するための手段になっている行為を「目的合理的行為」と呼んだ。
34回19

設問のとおり、生活の質は、消費・労働・家族・余暇・地域等の視点をもって多面的・多角的に生活を捉えつつ、生活主体の主観を重視した上で、その生活の豊かさをくみ取ろうとした概念ともいえる。

設問は、生活時間に関する記述である。なお、生活時間に関する社会調査の代表例としては、NHK放送文化研究所によって行われている「国民生活時間調査」、総務省統計局によって行われている「社会生活基本調査」が挙げられる。

設問のとおり。日本の社会学では、経済学で用いられる同じ用語との混同を避けるため、「社会資本」とは思わず、「ソーシャルキャピタル」又は「社会関係資本」と表記している。この概念を明確に体系づけたのはブルディア(Bourdieu, P.)である。彼は、人間のもつ資本を文化資本・経済資本・社会関係資本の3つに分類し、人脈や人間関係(社会関係資本)が多様で豊かな人ほど、他の資本もより効果的に機能すると指摘した。

▶23
 社会関係資本
 人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴。ソーシャルキャピタルともいう。

ヴェーバー(Weber, M.)は、「行為」を行為者自身にとって何らかの意味(主観的意味)をもつものであるとし、行為者にとって意味をもたない「行動」と区別した。「行為」が他の人々の行動との関連においてなされる場合、ウェーバーはその行為を社会的行為と呼び、その主観的意味を理解することで行為の過程と結果を因果的に説明しようとする自らの社会学を理解社会学と呼んだ。

設問のとおり。ヴェーバーが提唱した社会的行為の4類型の1つである。

123 パーソンズ(Parsons, T.)は、相互行為における無意識的、習慣的な行為に着目し、
 34回19 そうした行為において利用される個人の文化的な蓄積を「文化資本」と呼んだ。

124 ハーバーマス(Habermas, J.)は、個人に外在して個人に強制力を持つ、信念や
 34回19 慣行などの行為・思考の様式、集団で生じる熱狂などの社会的潮流を「社会的事実」と呼び、社会学の固有の領域を定式化した。

125 ブルデュー(Bourdieu, P.)は、相互行為が相手の行為や期待に依存し合って成立
 34回19 していることを「ダブル・コンティンジェンシー」と呼んだ。

126 デュルケム(Durkheim, E.)は、言語を媒介とした自己と他者の間で相互理解に
 34回19 基づく合意形成を目指す行為を「コミュニケーション的行為」と呼んだ。

127 コミュニケーション的行為論は、ハーバーマス(Habermas, J.)の社会的行為論
 32回19改変 である。

128 交換理論は、パーソンズ(Parsons, T.)の社会的行為論である。
 32回19

129 集合行動論は、パーソンズ(Parsons, T.)の社会的行為論である。
 32回19

文化資本を提唱したのは、ブルデュー(Bourdieu, P.)である。なお、文化資本の形態として、①身体化された文化資本(知識・教養・技能・趣味・感性など)、②客体化された文化資本(書物・絵画・道具・機械など)、③制度化された文化資本(学歴・資格など)の3つがある。

社会的事実を提唱したのは、デュルケム(Durkheim, E.)である。デュルケムは、社会を個人の意思を超えた固有の物ととらえ、それを観察可能な客観的指標により把握することを試みる方法論的集団主義(集合主義)という志向をもって研究を展開した。

ダブル・コンティンジェンシーについて言及した代表的論者の一人としては、パーソンズ(Parsons, T.)があげられる。

コミュニケーション的行為を提唱したのは、ハーバーマス(Habermas, J.)である。

コミュニケーション的行為論の代表的研究者はハーバーマスである。人間同士の了解を志向する社会的行為で、相互行為を基盤として生活世界を豊かなものにする行為として提案されている。

交換理論は、社会学では社会的交換理論と呼ばれ、代表的研究者にホーマンズ(Homans, G.)、ブラウ(Blau, P.)、エマーソン(Emerson, R.)、コールマン(Coleman, J.)がいる。

集合行動論の代表的研究者はスマルサー(Smelser, N.)である。集合行動論は、シカゴ学派のパーク(Park, R.E.)やブルーマー(Blumer, H.G.)が研究した集合行動現象から始まる。

整理しておこう!

社会的行為の4類型

ヴェーバー(Weber, M.)が提唱した社会的行為の4類型を簡潔にまとめると右ページの表のようになる。

目的合理的行為	他者や外界の事物の将来を予想した上で目的を定め、その目的を実現するために行われること
価値合理的行為	その行為の結果は度外視し、倫理的・美的・宗教などの価値を信仰して行われること
感情的行為	伝統などの身に付いた習慣に従って行われること
身体的行為	喜怒哀楽などの感情や気分によって行われること

130 象徴的相互作用論は、パーソンズ(Parsons, T.)の社会的行為論である。
 32回19

131 主意主義的行為理論は、パーソンズ(Parsons, T.)の社会的行為論である。
 32回19

社会的役割

132 社会の複雑化に伴って社会システム内で担うべき役割が多様化し、相互に区別される過程を示す概念を役割分化という。
 33回19改変

133 役割適応とは、個人が他者との相互作用を通じて自我を内面化する過程である。
 29回20

134 役割期待とは、個人の行動パターンに対する他者の期待を指し、規範的な意味を持つ。
 29回20

135 役割演技とは、個人が様々な場面にふさわしい役割を無意識のうちに遂行することを意味する。
 29回20

136 役割距離とは、個人が他者からの期待を自らに取り入れ、行為を形成することを指す。
 35回19

象徴的相互作用論(シムズ)を代表する研究者は、ブルーマーである。ブルーマーは、ミード(Mead, G.)に学びその研究成果を継承、発展させることで象徴的相互作用論として理論的に体系化しようとした。

主意主義的行為理論を代表する研究者は、パーソンズである。パーソンズは『社会的行為の構造』を著し、ウェーバーやデュルケム(Durkheim, É.)らが展開した行為理論の欠点を補い、観察可能な科学理論として体系化することを目指した。

設問のとおり。役割分化(role differentiation)は、社会システムを維持発展させるために必要な課題が行為内容ごとに区分されることで、未分化状態から各々の役割が分化し、専門化していくことを意味する。

役割適応(role adaptation)は、人々が社会システム内で与えられた役割や社会システムが求める役割期待を遂行できているか否かを分析するための概念であり、『自我を内面化する過程』ではない。

設問のとおり。役割期待(role expectation)は、ある個人に対し、他者や社会システムから担うように期待されている役割のことである。個人はパターン化された言動や外見、態度を示すことによって、その期待に応じ、他者から承認される。結果、そうした行動パターンは「あるべき姿」として社会的な拘束力を持つ規範的な行為様式となる。

役割演技(role playing)は、心理療法における心理劇の手段として、与えられた役を即興で演じたり、演じる役を他人と交替してみたりすることで自己理解・他者理解を促す方法のことである。社会学では、社会生活において場面ごとに求められる役割期待を本人が適切に理解し、その期待を意図的、即興的、自発的に演じていく状態を意味する概念である。

設問は、役割期待に関する記述である。ミード(Mead, G. H.)が提示した概念であり、人間の自我形成と自我の主体性の問題にかかわるものとされる。

▶24
象徴的相互作用論
この理論を継承、発展させた研究者には、ターナー(Turner, R.) (役割形成論)、ベッカー(Becker, H.S.) (ラベリング理論)、ゴッフマン(Goffman, E.) (ドラマツルギー)らがいる。

137 35回19 役割取得とは、個人が他者との相互行為の中で相手の期待に変容をもたらすことで、既存の役割期待を超えた新たな行為が展開することを指す。

138 35回19 役割葛藤とは、個人が複数の役割を担うことで、役割の間に矛盾が生じ、個人の心理的緊張を引き起こすことを指す。

139 35回19改変 役割距離とは、個人が他者からの期待と少しずらした形で行為をすることで、自己の主体性を表現することを指す。

140 35回19 役割形成とは、個人が社会的地位に応じた役割を果たすことを他者から期待されることを指す。

141 30回19 役割取得とは、子どもが、ままごとのような「ごっこ」遊びで親の役割などをまねることを通して自己を形成し、社会の一員となっていく過程を示す概念である。

142 34回20 自我とは主我(I)と客我(me)の2つの側面から成立しており、他者との関係が自己自身への関係へと転換されることによって形成されることを指摘した人物は、マートン(Merton, R. K.)である。

143 34回20 自我とは主我(I)と客我(me)の2つの側面から成立しており、他者との関係が自己自身への関係へと転換されることによって形成されることを指摘した人物は、テンニース(Tonnies, F.)である。

144 34回20 自我とは主我(I)と客我(me)の2つの側面から成立しており、他者との関係が自己自身への関係へと転換されることによって形成されることを指摘した人物は、ミード(Mead, G.)である。

設問は、**役割形成**に関する記述である。ターナー (Turner, R. H.) が提示した概念であり、役割取得過程における役割遂行者の解釈や認識の変更などに着目したものである。

設問のとおり。**役割葛藤**とは、他者からある個人に複数の役割期待を寄せられ、その役割期待が相互に矛盾や対立する場合に生じる葛藤状況である。

設問のとおり。**役割距離**は、ゴッフマン(Goffman, E.)が提示した概念であり、役割期待から主観的に距離を保ち、自己の主体性や自律性を維持することに着目したものである。

設問は、**役割期待**に関する記述である。社会における相互行為場面において、個人が社会的地位に応じた役割を果たすことが期待され、それがその社会における秩序をもたらす要件になるとされる。

役割取得²⁵(role taking)は、社会的相互行為の場面で、他者の視点や他者からの期待を自己の内部に取り込むことによって、他者や社会システムから自分に要求される役割を取得し、自らの行為のあり方を形成していく社会化の過程を示す概念である。

▶25
役割取得
ミード(Mead, G.H.)が「他者の役割の取得」として提示した概念に由来する。

マートンは、**機能**(ある要素が社会システムに対してもつ作用)に関する分析を発展させた。社会システムの存続・発展にとってプラスの機能(順機能)とマイナスの機能(逆機能)、本人たちの自覚している機能(顕在的機能)と自覚していない機能(潜在的機能)の区別や、「**自覚的機能**」の概念を提案したことで知られる。

テンニースは、**ゲゼルシャフト**(共同社会)と**ゼムラシヤラト**(利益社会)という対概念を提案したことで知られる。

ミードは、自我が**主我**(働きかけの主体としての私)と**客我**(働きかけの対象・客体としての私)という2つの側面をもつことを指摘し、他人(特に親など周囲の「重要な他者」)からの反応や役割期待を内面化(**役割取得**)しながら自我が発展していくことを論じた。

145 自我とは主我(I)と客我(me)の2つの側面から成立しており、他者との関係が自己自身への関係へと転換されることによって形成されることを指摘した人物は、ルーマン(Luhmann, N.)である。

社会的ジレンマ

146 社会的ジレンマとは、目標を効率的かつ公正に達成するための手段として制定されたルールが、それ自体目的と化してしまうことで、非効率な結果が生み出されている状況をいう。

147 社会的ジレンマとは、信頼関係、互酬性の規範、人的ネットワークなどが整えられることによって人々に広く便益をもたらしている状況をいう。

148 社会的ジレンマとは、協力的な行動には報酬を与え、非協力的な行動には罰を与えることで、協力的行動が合理的であるようにする状況をいう。

149 社会的ジレンマとは、各個人が自らの利益を考えて合理的に行動した結果、集団あるいは社会全体として不利益な結果を招いてしまう状況をいう。

150 文化的再生産とは、文化を介して不平等や序列を含んだものとしての社会秩序が維持・再生産されている状況をいう。

151 「フリーライダー問題」とは、公共財の供給に貢献せずに、それを利用するだけの成員が生まれる状況を指す。

ルーマンは、社会システムはコミュニケーションを構成要素としており、コミュニケーションがコミュニケーションを生み出す「添付プロセス」(システムが自らの構成要素を自らつくり出す、自己組織化のプロセス)を特徴としていると主張したことで知られる。

設問は「官僚制の逆機能」についての説明である。マートン(Merton, R.K.)は、官僚制組織において、組織目標を効率的に達成するために制定されたルールを厳格に守ることが目的化した結果、組織目標の達成にとって非効率な結果がもたらされると考えた。

社会的ジレンマの説明ではない。パットナム(Putnam, R.D.)は、人々の協調行動を高めるような信頼関係、互酬性の規範、人的ネットワークを「ソーシャルキャピタル(社会関係資本)」と呼んだ。

オルソン(Olson, M.)は、ある選択肢を積極的に選ばせる報酬を「**正の選択的誘因**」、逆に選ばせない罰を「**負の選択的誘因**」と呼んだ。正・負の選択的誘因を用いて、協力的行動を取るほうが合理的な(利得の大きい)状況をつくり出すことは、社会的ジレンマを解消するための方法の1つと考えられている。

社会的ジレンマについての説明である。社会的ジレンマは、個人レベルでの合理的な選択と社会・集団レベルでの合理的な選択が一致せず(矛盾し)、最終的には個人レベルにおいても不利益が生じる状態を指している。

文化的再生産論は、親から子への社会的地位の継承(相続)が、身分や経済資本の直接的継承としてではなく、文化(文化資本)を通じて継承される側面に注目する。

設問のとおり。公共財やサービスの利用において必要な対価を払わずに「**利用するだけの成員**」、すなわち**フリーライダー**が発生する場合がある。

▶26
フリーライダー
直訳すると「ただ乗りする人」の意。自ら労力の提供や費用の負担をせずにサービスを享受する人のことを指す。

152 「快樂計算」とは、協力してお互いに利益を得るか、相手を裏切って自分だけの利益を収めるか、選択しなければならない状況を指す。
 30回20改変

153 「囚人のジレンマ」とは、他の成員の満足度を引き下げない限り、ある個人の満足度を引き上げることができない状況を指す。
 30回20改変

154 「官僚制の逆機能」とは、合理的な仕組みに対して過剰な執着を持つ状況を指す。
 32回20改変

155 「囚人のジレンマ」とは、一定期間、閉鎖的・画一的に管理された場所で生活する状況を指す。
 32回20

156 「囚人のジレンマ」とは、協力し合うことが互いの利益になるにもかかわらず、非協力への個人的誘因が存在する状況を指す。
 32回20

157 「囚人のジレンマ」とは、二つの矛盾した命令を受けているため、そのいずれも選択することができない状況を指す。
 32回20

158 「囚人のジレンマ」とは、非協力的行動を行うと罰を受け、協力的行動を行うと報酬を得ることで、協力的行動が促される状況を指す。
 32回20

159 「相対的剥奪論」とは、社会全体の幸福が、諸個人の快樂から苦痛を引いた後に残る快樂の総計と一致する状況を指す。
 30回20改変

160 ハーディン(Hardin, G.)が提起した「共有地の悲劇」とは、協力してお互いに利益を得るか、相手を裏切って自分だけの利益を得るか、選択しなければならない状況を指す。
 35回20

囚人のジレンマに関する説明である。このゲーム理論は、共犯関係にあると推定される2名の容疑者を隔離して拘留し自白を引き出す際のシミュレーション・モデルである。容疑者はそれぞれ相手の行動を予測しながら、自分の利得が最大となるよう自分の行為を選択する。

設問は、**資源の効率的性**に関する説明である。資源が最大限に利用されている状態のことである。

官僚制組織において、合理的に定められた手続き(手段)に過剰に執着することで、結果的に組織目標の達成が疎外されることを、マートン(Merton, R.K.)は「**官僚制の逆機能**」と呼んだ。

画一的に管理され、その人の生活がその施設内で完結するような生活環境(例えば修道院や刑務所)をゴフマン(Goffman, E.)は、「**強制施設**」(total institution)と呼んだ。

設問のとおり。同様の社会的ジレンマの例として「**共有地の悲劇**」がある。(関連キーワード▶27参照)

矛盾する指示(例えば「愛している」という言葉(メッセージ)とこわばった表情(メタメッセージ)という相矛盾する表現)を受け取ることによって身動きが取れなくなる状態は、ベイトソン(Bateson, G.)のいう「**ダブルバインド**」の状況である。

社会的に望ましい行為には報酬(正のサンクション)が与えられ、望ましくない行為には罰(負のサンクション)が与えられる。これは、パーソンズ(Parsons, T.)の社会システム論における「**社会統制**」(social control)の仕組みである。

快樂計算に関する説明である。快樂計算は功利主義の創始者として知られているベンサム(Bentham, J.)が開発した指標である。快樂の強度、持続性、確実性、遠近性、多義性、純粋性、適用範囲の7項目から、個人と全体社会の「最大多数の最大幸福」の実現状態を計量化して判定するために考案された。現在実施されている各種の幸福度調査の原点である。

設問は、「**囚人のジレンマ**」に関する記述である。囚人のジレンマは「共有地の悲劇」と同じく社会的ジレンマの例であり、これに陥ると、個人が合理的な選択をしてしまうためパレート最適(効用の最大化が達成された状態)にたどり着くことができないとされている。

▶27
ゲーム理論
数学者ノイマン(von Neumann, J.)と経済学者 Morgenstern, O.)が創設した学問分野で、2人以上のプレイヤーが複数の選択肢をもつ場合、各々の選択が他のプレイヤーの利得にどのような影響を与えるかを論理的・数理的にシミュレートする。

161 ハーディン (Hardin, G.) が提起した「共有地の悲劇」とは、財やサービスの対価を払うことなく、利益のみを享受する成員が生まれる状況を指す。
 35回20

162 ハーディン (Hardin, G.) が提起した「共有地の悲劇」とは、協力的行動を行うと報酬を得るが、非協力的行動を行うと罰を受ける状況を指す。
 35回20

163 ハーディン (Hardin, G.) が提起した「共有地の悲劇」とは、それぞれの個人が合理的な判断の下で自己利益を追求した結果、全体としては誰にとっても不利益な結果を招いてしまう状況を指す。
 35回20

164 ハーディン (Hardin, G.) が提起した「共有地の悲劇」とは、公共財に誰でもアクセスできる状況で起こる。
 35回20改変

社会問題の理解

社会問題の捉え方

165 マートン (Merton, R. K.) が提唱した概念であり、ある出来事が起こるといふ予言が実際にその出来事を引き起こすメカニズムを、自己成就的予言という。
 34回21改変

166 他者や社会集団によって個人に押し付けられた「好ましくない違いを表わす印」に基づいて、それを負う人々に対して様々な差別が行われることをゴッフマン (Goffman, E.) は指摘した。この「好ましくない違いを表わす印」を示す概念は、スティグマである。
 34回21

設問は、「~~環境資源問題~~」に関する記述である。オルソン (Olson, M. L.) によれば、フリーライダーとは、非協力を選択し、あるいはコストを負担せずに利益のみを得ようとする人、いわば「ただ乗りする人」のことである。

設問は、「~~選択的誘因~~」に関する記述である。「フリーライダー問題」を解決し、公共財が維持管理できる社会秩序として、オルソンは、①フリーライダーの特定と監視が可能なコミュニティの規模 (構成人数) の小ささ、②権力や法律 (罰則) の威圧を前提とした強制、③社会貢献度 (協力行動のレベル) に応じた「選択的誘因」のいずれかの条件が整うことが必要だと述べている。

設問のとおりである。「~~共有地の悲劇~~」は、今日、再生産可能な資源 (例えば、漁業資源) の枯渇を予防し、持続可能な活用条件を求めるシミュレーションに用いられている。

「共有地の悲劇」の「共有地」はオープンアクセスであること、すなわち誰もが利用できることが想定されている。~~誰でもアクセスできる~~共有地であるからこそ、牛飼いは牛を増やし続け、結果として、資源である牧草地は荒れ果て、すべての牛飼いが被害を被ることになってしまう。

設問のとおり。よく知られた例としては銀行の取りつけ騒ぎがある (ある銀行が倒産するという予言がなされると、人々が自分の預金を引き出しに殺到し、結果としてその銀行は倒産する)。

ゴッフマンは、差別的な扱いは個人の属性そのものが原因となって生じるのではなく、個人の属性を「~~烙印~~」(負の烙印) とみなす社会的作用によって生じるという考え方を示した。

167 他者や社会集団によって個人に押し付けられた「好ましくない違いを表わす印」に基づいて、それを負う人々に対して様々な差別が行われることをゴッフマン (Goffman, E.) は指摘した。この「好ましくない違いを表わす印」を示す概念は、マイノリティである。

168 他者や社会集団によって個人に押し付けられた「好ましくない違いを表わす印」に基づいて、それを負う人々に対して様々な差別が行われることをゴッフマン (Goffman, E.) は指摘した。この「好ましくない違いを表わす印」を示す概念は、クレイム申立てである。

169 他者や社会集団によって個人に押し付けられた「好ましくない違いを表わす印」に基づいて、それを負う人々に対して様々な差別が行われることをゴッフマン (Goffman, E.) は指摘した。この「好ましくない違いを表わす印」を示す概念は、カリスマである。

170 マートン (Merton, R. K.) が指摘したアノミーとは、ある現象が解決されるべき問題とみなす人々の営みを通じて紡ぎ出される社会状態を指す。

171 マートン (Merton, R. K.) が指摘したアノミーとは、下位文化集団における他者との相互行為を通じて逸脱文化が学習されていく社会状態を指す。

172 マートン (Merton, R. K.) が指摘したアノミーとは、文化的目標とそれを達成するための制度的手段との不統合によって社会規範が弱まっている社会状態を指す。

173 マートン (Merton, R. K.) が指摘したアノミーとは、人間の自由な行動を抑制する要因が弱められることによって逸脱が生じる社会状態を指す。

174 ベッカー (Becker, H.S.) が提唱したラベリング理論では、他者あるいは自らなどによってある人々や行為に対してレッテルを貼ることで逸脱が生み出されるとされる。

マイノリティとは「少数派」を指し、マジョリティ (多数派) の対義語であるが、数の少なさではなく、社会的に不利な立場に置かれた「社会的少数派」を指して用いられることが多い。セクシュアリティ、民族、宗教など、さまざまな属性に関してマジョリティとマイノリティの区別がある。

クレイム申立ては、スペクター (Spector, M. B.) とキツセ (Kitsuse, J. I.) が提起した概念であり、「ある状況が存在し、それは問題である、と定義する人びとの活動」を指す。社会問題が初めから問題として社会の中に存在するわけではなく、問題として認識した人々の「クレイム申立て」活動を通じて社会問題が構築されると主張した。

カリスマとは、超人的・非日常的な力を指し、ウェーバー (Weber, M.) が支配の三類型を論じる中で用いたことで知られる。ウェーバーによれば、人々が支配を正当なものとして受け入れるパターンには、①合理的支配、②伝統的支配、③カリスマ的支配の3つがある。

設問は、社会問題への構築主義²⁸に関する記述である。社会問題の構築主義は、ある状態を解決されるべき「問題」と定義し、「社会問題」として周囲に訴える人々の活動 (クレイム申立て活動) に注目する研究アプローチである。

設問は、文化学習理論に関する記述である。文化学習理論は、人々が逸脱行動 (非行や犯罪など) に至る過程を、逸脱集団 (非行・犯罪集団) への参加による逸脱文化の学習過程と考える。

設問は、マートンのアノミー論に関する説明である。マートンによれば、ある社会の中で共有される文化的目標に対して、それを達成するための制度的手段が与えられていないというアンバランスな状況が逸脱を生み出す。

設問は、社会統制論についての記述である。社会統制とは人間の行為を抑制するメカニズムだが、社会統制論では、この社会統制の弱体化が逸脱を生むとみる。

設問のとおり、些細な逸脱行為を犯して「逸脱者」とラベリングされた者は、周囲からの「期待」に応じて「逸脱者」としての自己アイデンティティをもつようになり、実際に逸脱者になっていくとベッカーは指摘した。

▶28
構築主義
スペクター (Spector, M.B.) とキツセ (Kitsuse, J.I.) が『社会問題の構築』(1977)の中で提唱した。

175 社会統制の弱体化が犯罪や非行を生むとする捉え方を、社会統制論という。
 32回21改案

176 社会問題は、ある状態を解決されるべき問題とみなす人々のクレーム申立てとそれに対する反応を通じて作り出されるという捉え方を、緊張理論という。
 32回21

177 社会問題は、ある状態を解決されるべき問題とみなす人々のクレーム申立てとそれに対する反応を通じて作り出されるという捉え方を、文化学習理論という。
 32回21

178 社会問題は、ある状態を解決されるべき問題とみなす人々のクレーム申立てとそれに対する反応を通じて作り出されるという捉え方を、構築主義という。
 32回21

179 社会解体論とは、機能主義的な立場から順機能・逆機能、顕在的機能・潜在的機能といった概念を導入しつつ、逸脱や逸脱行動を説明する立場である。
 29回21改案

180 コンフリクト理論とは、地域社会にある文化摩擦に着目し、社会解体がその地域の犯罪などを生み出すとみる立場である。
 29回21改案

181 社会緊張理論とは、資本主義社会における生産関係の矛盾から派生してくるものが社会的逸脱であるとみる立場である。
 29回21改案

182 文化学習理論とは、犯罪や非行などの社会問題は、下位集団文化の中で学習され、その文化を通じて世代から世代へと伝承されていくとみる立場である。
 29回21改案

設問のとおり。地域社会や家族などとの社会的絆(ボンド:他者への愛着や規範・道徳への信念など)の喪失が犯罪行為を生むとする、ハーシ(Hirschi, T.)の**ボンド(bond)理論**がその代表である。

緊張理論とは、文化的構造や社会構造が人々に押しつける緊張や欲求不満(フラストレーション)が犯罪や非行の発生原因である、とする考え方である。

文化学習理論とは、知能、性格、精神の偏りなどによって犯罪行動を説明する生物学的・心理学的な犯罪の説明とは違って、人々が非行・犯罪に走るプロセスを、非行・犯罪集団への参加を通じた犯罪文化の学習プロセスとして説明する立場である。

社会問題の**構築主義**は、人々がある状態を「問題である」と認識し、そのことを主張する活動(=**クレーム申立て活動**)と、それに対する周囲の反応を研究する立場である。

設問は、社会解体論ではなく**社会緊張理論**と呼ばれる逸脱行動論の立場である。マートン(Merton, R.K.)は、何らかの社会構造が、特定の圧力を一部の人々に加えて逸脱行動を選択させていると考えた。そして、機能主義的見地から、圧力の発生はその社会の文化的目標と、目標達成に際して利用できる制度的手段との間に矛盾があることで発生すると論じ、その圧力に対する人々の適応パターンを「個人的適応様式の類型論」としてまとめている。その研究は「**アノミー理論**」とも呼ばれる。

設問は、コンフリクト理論ではなく**社会解体論**と呼ばれる逸脱行動論の立場である。初期シカゴ学派によって提唱された古典概念で、特にトマス(Thomas, W.I.)の研究が有名である。

設問は、社会緊張理論ではなく**社会解体論**と呼ばれる逸脱行動論の立場である。マルクス主義や初期シカゴ学派の影響を受け、資本主義の政治経済構造に起因する逸脱行動・疎外現象・人間関係の物象化・失業によって派生する諸問題を扱う。

設問のとおり。**文化学習理論**と呼ばれる逸脱行動論の立場である。代表的な研究者としては、サザーランド(Sutherland, E.H.)があげられる。サザーランドとクレッシー(Cressey, D.R.)の研究は「**分化的接触理論(差異的接触理論)**」とも呼ばれる。

183 35回21 ラベリング論は、社会がある行為を逸脱とみなし統制しようとすることによって、逸脱が生じると考える立場である。

184 35回21 ラベリング論は、非行少年が遵法的な世界と非行的な世界の間で揺れ動き漂っている中で、逸脱が生じると考える立場である。

185 35回21 ラベリング論は、地域社会の規範や共同体意識が弛緩することから、非行や犯罪などの逸脱が生じると考える立場である。

186 35回21 ラベリング論は、下位集団における逸脱文化の学習によって、逸脱が生じると考える立場である。

187 35回21 変更 ラベリング論では、個人の生得的な資質によって、非行や犯罪などの逸脱が生じると考える立場はとらない。

具体的な社会問題

● 貧困

188 26回21 我が国の政府は、2009年(平成21年)以降、OECDと同様の計算方法で算出した貧困率を公表している。

設問のとおりである。ラベリング理論では、一度他者によって逸脱者のラベルを貼られてしまうと、その人は逸脱者として処遇され続け、やがて逸脱的アイデンティティと逸脱的ライフスタイルを確立すると説明される。

設問は、マツア (Matza, D.) による「ドリフト(漂流)理論」に関する記述である。マツアは、非行少年の多くが、ほとんどの時間において遵法的な行動をとり、ある年齢になると外部から強制されなくとも自然に非行から引退することなどから、非行状態とは一種の通過儀礼であり、少年たちは遵法と違法の境界を漂流しているととらえるべきだと考えた。

設問は、社会統制論やアノミア論に関する記述である。社会統制論は、人々を社会規範に従わせるはたらき(社会統制)が弱くなったことにより犯罪や非行が生み出されると考える立場である。

設問は、文化学習理論に関する記述である。文化学習理論を代表するものに、サザーランド(Sutherland, E. H.)が唱えた「分化的接触論(differential association)」がある。

設問のとおり。逸脱が生得的なものであると考えるのは、例えば、犯罪者の生物学的性質(身体的・精神的特徴)を明らかにしようとしたロンブローゾ(Lombroso, C.)の「生まれ犯罪者説」など、古典的な逸脱理論である。

▶ 29
分化的接触論
この理論では、他者から学習されるものであるととらえ、犯罪者と接触する機会と通常者から隔絶される機会の大小によって人は犯罪者になると考える。

2008(平成20)年秋のリーマン・ショック後、失業者および生活保護世帯の増加から国民の貧困状態の把握と情報公開が必要となり、2009(平成21)年からOECD基準の相対的貧困率を政府統計として公表するようになっていく。厚生労働省の「国民生活基礎調査」に基づいて3年ごとに算出される。

●児童虐待

189 「令和3年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況について」(警察
 30回21改変 庁)に示された児童虐待に関する検挙状況によると、検挙件数は、身体的虐待よ
りも心理的虐待の方が多い。

190 「令和3年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況について」(警察
 30回21改変 庁)に示された児童虐待に関する検挙状況によると、被害児童数は、平成26年以
降の5年間で変化はない。

191 「令和3年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況について」(警察
 30回21改変 庁)に示された児童虐待に関する検挙状況によると、加害者数は、養親・継親より
も実親の方が多い。

検挙件数は、**身体的虐待**が1766件で最も多く、検挙件数全体の
81.2%を占めている。この10年間においても身体的虐待による検
挙件数が毎年最も多い。

検挙状況における被害児童数は、5年間**増加傾向**で推移していて、
2016年(平成28年)には1000人を超え、2021年(令和3年)は
2219人となっている。

被害児童と加害者との関係は、2021年(令和3年)では実父による
加害が**1039**件、養父・継父によるものが**371**件、実母による加害
が**568**件、養母・継母によるものが**15**件であった。